

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 **兼房株式会社**
 コード番号 5984
 代表者 取締役社長 渡辺 将人
 問合せ先責任者 常務取締役 稲葉 公男
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.kanefusa.co.jp>
 TEL (0587) 95 - 2821
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,746	3.4	1,653	△6.1	1,485	△13.6	919	△17.5
19年3月期	16,202	2.6	1,760	7.3	1,719	△1.6	1,114	5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	66	17	—	—	5.0	6.3	9.9
19年3月期	80	16	—	—	6.2	7.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	23,397		18,638		79.7	1,340	78
19年3月期	23,498		18,257		77.7	1,313	38

(参考) 自己資本 20年3月期 18,638百万円 19年3月期 18,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,892		△897		△333		3,920	
19年3月期	1,939		△1,433		△382		3,292	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	10 00	—	14 00	24 00	333	29.9	1.9
20年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	278	30.2	1.5
21年3月期(予想)	—	10 00	—	14 00	24 00	—	30.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,690	2.5	920	1.0	920	2.5	560	△14.7	40	28
通期	17,520	4.6	1,810	9.5	1,840	23.9	1,100	19.6	79	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,310,000株 19年3月期 14,310,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 408,633株 19年3月期 408,442株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,275	2.7	1,275	△3.5	1,201	△11.5	738	△16.8
19年3月期	14,880	2.4	1,320	△6.9	1,357	△11.5	887	△2.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	13	—	—
19年3月期	63	87	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	22,298		17,848		80.0	1,283	93	
19年3月期	22,946		17,814		77.6	1,281	46	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,848百万円 19年3月期 17,814百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,890	2.9	710	10.6	740	13.4	440	△8.7	31	65
通期	15,920	4.2	1,440	12.9	1,540	28.2	930	25.9	66	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられて緩やかな景気回復局面が続いていましたが、期末にかけての株式・為替相場の急激な変動や、原油、原材料価格の高騰などにより、景気に先行き不透明感が出てまいりました。

一方、世界経済を見ましても、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いておりますが、欧米では米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより、景気減速の動きが強まってまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、建築確認審査の長期化により新設住宅着工戸数が大幅に減少したことなどの影響を受け、住宅関連刃物の需要は低調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大を目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。

こうした状況の中、当社グループの国内における売上は、金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物が順調に伸びましたが、住宅関連刃物の減少を補うに至らず前期を下回る結果となりました。一方、海外売上を見ますと、アジアはインドネシアを中心に製紙用刃物、木工関連丸鋸などが順調に推移し、また、アメリカは引き続き金属切断用丸鋸の販売増強に努めたことから、前期に比べ増加いたしました。ヨーロッパは販路拡大が順調に進み、木工関連丸鋸、金属切断用丸鋸を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は167億4千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、コストダウン活動や生産効率の向上に努めましたが、原材料価格の上昇、減価償却費の増加など売上原価の増加要因があったことなどにより、営業利益は16億5千3百万円（前年同期比6.1%減）となりました。経常利益は、ドル相場が期末にかけて急激に円高に推移した影響などによる為替差損が発生し、14億8千5百万円（前年同期比13.6%減）となりました。また、投資有価証券売却益を計上しましたが、保有不動産の見直しによる固定資産売却損を計上したことなどにより、当期純利益は9億1千9百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

製品区別売上高においては、平刃類では合板用刃物が減少しましたが、製紙用刃物や製本紙工用刃物が増加したことにより、売上高は56億9千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。カッター類ではダイヤ製品は堅調に推移しましたが、木工用カッターが減少したことなどにより、売上高は43億3千3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。丸鋸類では木工関連丸鋸、金属切断用丸鋸ともに好調に推移した結果、売上高は63億9千8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。また、商品の売上高は3億2千1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

海外への売上が順調に伸びたことなどから、売上高は152億8千9百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、売上原価が増大したことなどにより、営業利益は12億8千4百万円（前年同期比3.3%減）と減少いたしました。

② インドネシア

本社工場との分業体制の推進と、東南アジア諸国での新たな市場開拓により、売上高は17億2千7百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1億6千万円（前年同期比7.8%増）と堅調な結果となりました。

③ 米国

金属切断用丸鋸の拡販を進めた結果、売上高は7億5千9百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

④ オランダ

販売チャネルの強化や機械メーカー、刃物メーカーとの連携が順調に進んだことにより、金属切断用丸鋸や木工関連丸鋸の販売が伸長し、売上高は16億5千9百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比49.4%増）と大幅に増加いたしました。

⑤ 中国

生産体制の強化を引き続き実施するとともに、本社工場との分業体制を推進したことなどにより、売上高は7億7千9百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益は9千万円（前年同期比362.6%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、国内・世界経済ともに大変厳しい状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績につきましては、円高、原材料高などの収益圧迫要因が見込まれますが、非住宅関連刃物の拡大やグローバル化の推進とグループ全体での効率性を高めることで、売上高175億2千万円（前年同期比4.6%増）、経常利益18億4千万円（前年同期比23.9%増）、当期純利益11億円（前年同期比19.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には39億2千万円（前年同期比19.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億9千2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億5千1百万円となり、減価償却費で10億7千5百万円、売上債権の減少で1億5千6百万円の増加要因があったものの、退職給付引当金の減少で2億3千6百万円、たな卸資産の増加で2億7千9百万円、法人税等の支払額で6億6千5百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億9千7百万円（前年同期比37.4%減）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で17億5千5百万円、定期預金の払出による収入で4億円、投資有価証券の売却による収入で4億4千6百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3千3百万円（前年同期比12.8%減）の支出となりました。これは、配当金の支払が3億3千3百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	77.5	77.7	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	87.1	57.0	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	668.6	743.3	705.1	668.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり20円、連結での配当性向は30.2%となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年24円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成20年5月12日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されておりますが、売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが最も高い状況にあります。このため、日本国内における住宅関連業界の景気動向や新設住宅着工戸数等の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、海外における販売及び生産拠点として、インドネシア、米国、オランダ及び中国に展開しております。これら海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

e. 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制の設定、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内では当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備を集中させ、主要な製品の生産を行っております。このため、東海地震等の災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社 5 社及び非連結子会社 1 社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

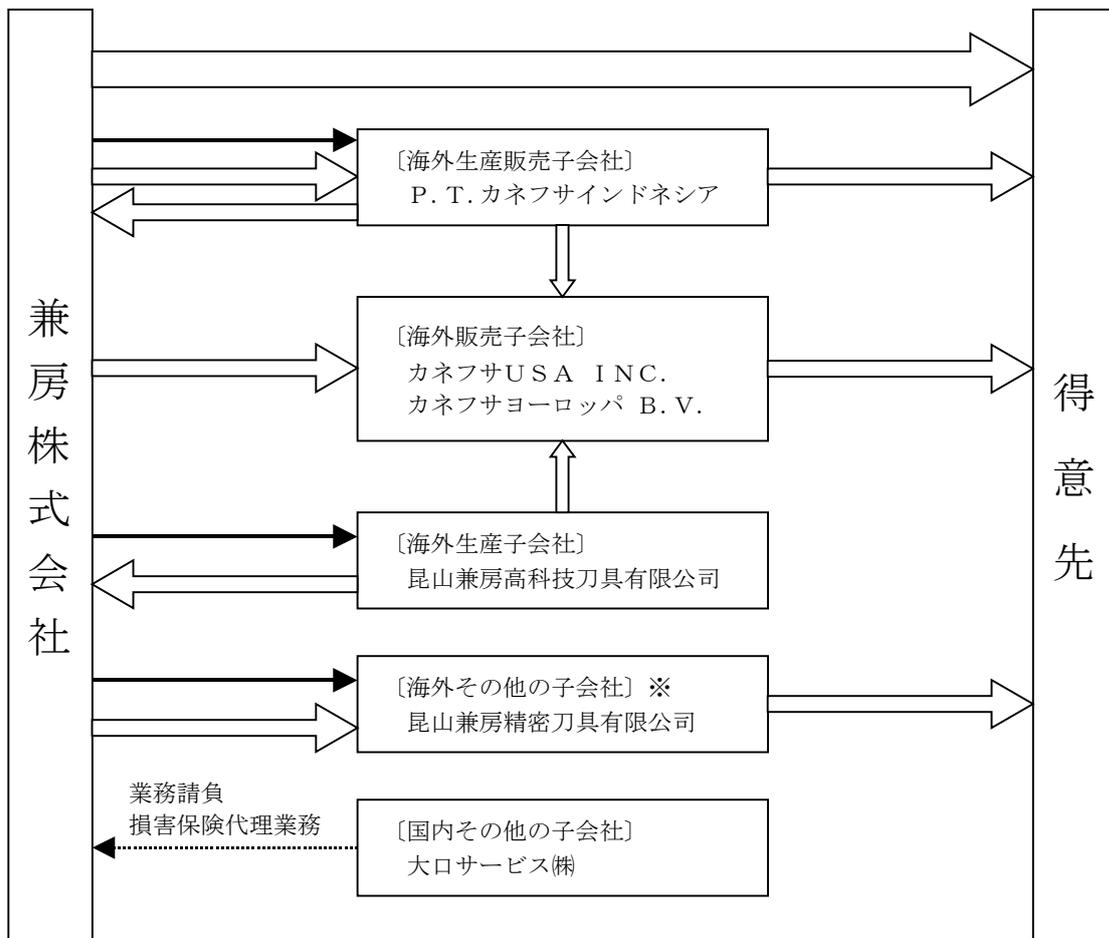
当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 国内においては当社が生産し、海外においては連結子会社 P. T. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 当社では、国内及び海外に販売しております。
 連結子会社 P. T. カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。
 連結子会社カネフサ USA INC. では、北米、南米へ販売しております。
 連結子会社カネフサヨーロッパ B. V. では、ヨーロッパへ販売しております。

その他 連結子会社大口サービス(株)は、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務など周辺業務を請負っております。
 非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司は、中国国内向けに販売及び刃物の再研磨サービス提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



製品等の供給 (注) ※は非連結子会社を表示
 原材料等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。技術開発、研究開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境につきましては、国内・世界経済ともに、国際的金融不安や原油価格、原材料価格の高騰などの要因により、景気に不透明感が増してきており、大変厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、中期経営計画で掲げている次のような経営ビジョン・基本戦略に基づき、業容・収益の拡大を図ってまいります。

〔経営ビジョン〕

- ① マーケットへの「プロダクトイン※」スタイルで顧客の価値を創造し続ける技術集団
※兼房グループの知識・ノウハウと独自色の強い製品群を基点として、お客様の潜在的な要望あるいは加工課題を掘り起こし、独創的な製品・サービスを提供することにより、お客様の価値を創造し続けること
- ② グローバル市場への新たな展開として、「Global 10」を目指し、過去の常識を脱ぎ捨て
「NEW KANEFUSA」を創り上げる戦略経営
- ③ 加工の原点を常に追求し、基礎と基本にこだわりながら忠実に課題を解決する高QCDモノづくり企業
- ④ 「プロフェッショナル」を自覚し、あらゆるプロセスに「スピード」を感じられる組織風土

〔基本戦略〕

- ① 顧客の潜在的加工課題を抽出し、最適な切削加工システムを提案・提供することによる顧客価値の創造と追求を繰り返して行く。
- ② トータル品質マネジメントとトータルコストマネジメントによる高付加価値製品の創造と提供を推進する。
- ③ マーケットの変化とスピードにキャッチアップするための、「NEW KANEFUSA」を指向した機動的な戦略組織力を形成する。
- ④ マネジメント能力と行動力のあるグローバル人材の開発を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を推進すべく、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施し、顧客の潜在的加工課題の掘り起こしを行う。
- ② 顧客におけるトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発し、ブランド力をさらに高めて行く。
- ③ 顧客の加工課題に対して、品質とコストの最適化に貢献できる製品を提供するとともに、加工システムのコンサルティングサービスが実施できる技術集団の充実を図る。
- ④ 高QCDモノづくり実現のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,692,901		3,920,062		
2. 受取手形及び売掛金	※2	5,128,948		4,959,786		
3. たな卸資産		3,271,350		3,540,802		
4. 繰延税金資産		266,543		280,019		
5. その他		164,292		125,576		
貸倒引当金		△43,540		△16,050		
流動資産合計		12,480,496	53.1	12,810,196	54.8	329,700
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,196,734		2,096,913		
(2) 機械装置及び運搬具		3,642,944		3,928,129		
(3) 土地		2,134,991		1,993,996		
(4) 建設仮勘定		180,526		246,697		
(5) その他		217,361		233,654		
有形固定資産合計		8,372,559	35.6	8,499,390	36.3	126,831
2. 無形固定資産						
(1) のれん		32,959		23,542		
(2) その他		98,611		105,657		
無形固定資産合計		131,571	0.6	129,200	0.5	△2,370
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,570,486		899,950		
(2) 関係会社出資金		90,115		90,115		
(3) 繰延税金資産		271,047		394,169		
(4) その他		587,230		579,023		
貸倒引当金		△4,884		△4,749		
投資その他の資産合計		2,513,994	10.7	1,958,509	8.4	△555,485
固定資産合計		11,018,124	46.9	10,587,100	45.2	△431,024
資産合計		23,498,620	100.0	23,397,296	100.0	△101,324

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,834,804		1,858,411		
2. 短期借入金		47,648		45,660		
3. 未払法人税等		335,522		113,908		
4. 賞与引当金		377,437		366,205		
5. その他	※2	1,001,239		946,604		
流動負債合計		3,596,652	15.3	3,330,791	14.2	△265,860
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		5,698		3,809		
2. 退職給付引当金		1,154,060		917,922		
3. 役員退職慰労引当金		484,226		506,034		
固定負債合計		1,643,985	7.0	1,427,765	6.1	△216,219
負債合計		5,240,637	22.3	4,758,556	20.3	△482,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,142,500	9.1	2,142,500	9.2	—
2. 資本剰余金		2,167,890	9.2	2,167,890	9.3	—
3. 利益剰余金		13,359,816	56.9	13,945,985	59.6	586,169
4. 自己株式		△207,871	△0.9	△208,039	△0.9	△168
株主資本合計		17,462,334	74.3	18,048,335	77.2	586,000
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		532,690	2.3	161,910	0.7	△370,779
2. 為替換算調整勘定		262,958	1.1	428,494	1.8	165,535
評価・換算差額等合計		795,649	3.4	590,404	2.5	△205,244
純資産合計		18,257,983	77.7	18,638,740	79.7	380,756
負債純資産合計		23,498,620	100.0	23,397,296	100.0	△101,324

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,202,233	100.0	16,746,437	100.0	544,203	
II 売上原価			10,173,656	62.8	10,647,731	63.6	474,075	
売上総利益			6,028,577	37.2	6,098,705	36.4	70,128	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		306,414			320,049			
2. 貸倒引当金繰入額		11,094			—			
3. 従業員給与		1,133,622			1,227,426			
4. 従業員賞与		267,076			269,455			
5. 賞与引当金繰入額		134,544			152,498			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		25,000			29,468			
7. 退職給付費用		132,164			132,644			
8. 減価償却費		97,785			107,259			
9. 開発研究費	※4	413,080			358,434			
10. その他		1,747,479	4,268,262	26.3	1,848,063	4,445,298	26.5	177,035
営業利益			1,760,315	10.9	1,653,407	9.9	△106,907	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,947			16,763			
2. 受取配当金		27,014			35,593			
3. 受取保険配当金		498			8,171			
4. 受取賃貸料		3,920			2,875			
5. その他		14,724	58,105	0.3	14,472	77,876	0.5	19,770
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,789			2,814			
2. 売上割引		32,010			32,922			
3. 為替差損		61,987			208,064			
4. その他		2,014	98,802	0.6	2,157	245,958	1.5	147,156
経常利益			1,719,618	10.6	1,485,324	8.9	△234,293	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,942			
2. 固定資産売却益	※1	179			2,659			
3. 投資有価証券売却益		117,886	118,065	0.7	361,813	368,415	2.2	250,349
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	993			356,618			
2. 固定資産除却損	※3	29,235			45,509			
3. その他		1,646	31,874	0.2	—	402,128	2.4	370,253
税金等調整前当期純利益			1,805,809	11.1	1,451,611	8.7	△354,198	
法人税、住民税及び事業税		571,687			439,190			
法人税等調整額		119,778	691,465	4.2	92,614	531,805	3.2	△159,659
当期純利益			1,114,344	6.9	919,806	5.5	△194,538	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,142,500	2,167,890	12,701,773	△207,375	16,804,787	612,657	201,209	813,866	17,618,654
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1			△243,284		△243,284				△243,284
剰余金の配当(注)2			△139,016		△139,016				△139,016
役員賞与(注)1			△74,000		△74,000				△74,000
当期純利益			1,114,344		1,114,344				1,114,344
自己株式の取得				△495	△495				△495
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△79,966	61,749	△18,217	△18,217
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	658,043	△495	657,547	△79,966	61,749	△18,217	639,329
平成19年3月31日残高(千円)	2,142,500	2,167,890	13,359,816	△207,871	17,462,334	532,690	262,958	795,649	18,257,983

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月開催の取締役会決議による中間配当であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,142,500	2,167,890	13,359,816	△207,871	17,462,334	532,690	262,958	795,649	18,257,983
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△333,636		△333,636				△333,636
当期純利益			919,806		919,806				919,806
自己株式の取得				△168	△168				△168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△370,779	165,535	△205,244	△205,244
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	586,169	△168	586,000	△370,779	165,535	△205,244	380,756
平成20年3月31日残高(千円)	2,142,500	2,167,890	13,945,985	△208,039	18,048,335	161,910	428,494	590,404	18,638,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,805,809	1,451,611	
減価償却費		935,182	1,075,156	
のれん償却額		9,417	9,417	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△232,627	△236,138	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,529	△11,406	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△73,531	△25,952	
受取利息及び受取配当金		△38,962	△52,356	
支払利息		2,789	2,814	
為替差損益 (差益:△)		△24,885	230,974	
投資有価証券売却益		△117,886	△361,813	
固定資産売却損		—	356,618	
売上債権の増減額 (増加:△)		8,129	156,710	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		6,379	△279,215	
仕入債務の増減額 (減少:△)		96,252	24,355	
役員賞与の支払額		△74,000	—	
その他		101,490	167,463	
小計		2,410,087	2,508,239	98,151
利息及び配当金の受取額		38,932	52,386	
利息の支払額		△2,750	△2,830	
法人税等の支払額		△506,774	△665,739	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,939,495	1,892,056	△47,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400,000	—	
定期預金の払出による収入		—	400,000	
有形固定資産の取得による支出		△948,125	△1,755,717	
有形固定資産の売却による収入		775	40,322	
無形固定資産の取得による支出		△15,141	△22,871	
投資有価証券の取得による支出		△165,528	△16,634	
投資有価証券の売却による収入		156,262	446,830	
貸付けによる支出		△2,000	—	
貸付金の回収による収入		12,163	10,971	
保険積立金の積立による支出		△75,439	—	
その他		3,870	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,433,162	△897,098	536,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△495	△168	
配当金の支払額		△382,301	△333,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△382,796	△333,805	48,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,984	△33,990	△36,975
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		126,520	627,161	500,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,166,380	3,292,901	126,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,292,901	3,920,062	627,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>ロ 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社(2社)は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する 事項	のれんの償却については、10年間の定額 法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,257,983千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は993千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,212,440千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 184,216千円 支払手形 250,371 流動負債 その他 51,917 (設備購入支払手形)	※1 有形固定資産減価償却累計額 15,706,887千円 ※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 179千円 ※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 937千円 工具、器具及び備品 55 合計 993 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,853千円 機械装置及び運搬具 20,281 工具、器具及び備品 4,100 合計 29,235 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 413,080千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,659千円 ※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 土地 356,506 合計 356,618 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,780千円 機械装置及び運搬具 28,245 工具、器具及び備品 4,483 合計 45,509 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 358,434千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,042	400	—	408,442
合計	408,042	400	—	408,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,284	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	139,016	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	利益剰余金	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,442	191	—	408,633
合計	408,442	191	—	408,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	139,015	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,692,901	現金及び預金勘定 3,920,062
預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000	現金及び現金同等物 3,920,062
現金及び現金同等物 3,292,901	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,370</td> <td>39,968</td> <td>22,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,370</td> <td>39,968</td> <td>22,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,370	39,968	22,402	合計	62,370	39,968	22,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,896</td> <td>27,607</td> <td>13,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,896</td> <td>27,607</td> <td>13,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,896	27,607	13,289	合計	40,896	27,607	13,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	62,370	39,968	22,402																						
合計	62,370	39,968	22,402																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	40,896	27,607	13,289																						
合計	40,896	27,607	13,289																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 9,115千円	1年内 6,870千円																								
1年超 13,286	1年超 6,419																								
合計 22,402	合計 13,289																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 14,844千円	支払リース料 9,112千円																								
減価償却費相当額 14,844千円	減価償却費相当額 9,112千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 6,478千円	1年内 14,477千円																								
1年超 14,730	1年超 33,569																								
合計 21,209	合計 48,047																								
(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,762	1,238,289	882,526
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	355,762	1,238,289	882,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,002	941	△61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	101,500	100,495	△1,004
	小計	102,502	101,436	△1,066
	合計	458,265	1,339,726	881,460

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
156,262	117,886	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,760
合計	230,760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	200,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	184,250	△15,750
	小計	200,000	184,250	△15,750
合計		200,000	184,250	△15,750

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	208,957	525,043	316,086
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	208,957	525,043	316,086
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	79,675	53,252	△26,423
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	101,500	91,143	△10,356
	小計	181,175	144,396	△36,779
合計		390,133	669,439	279,306

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
446,832	361,813	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,510

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	200,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規則に従い、行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	105,885	—	105,423	461	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	78,500 (985)	—	1,054	△69	— (—)	—	—	—
	買建 プット ユーロ	78,500 (985)	—	446	△538	— (—)	—	—	—
	合計	—	—	—	△146	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社（1社）でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社（2社）においては確定拠出型の制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,295,020	△4,187,615
(2) 年金資産 (千円)	3,311,887	3,493,600
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△983,132	△694,014
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	43,644	△79,853
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	832	625
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△204,510	△136,340
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△1,143,167	△909,582
(8) 前払年金費用 (千円)	△10,893	△8,339
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△1,154,060	△917,922

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	178,440	183,660
(2) 利息費用 (千円)	85,356	88,304
(3) 期待運用収益 (千円)	△20,726	△38,942
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額 (千円)	△68,170	△68,170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,408	40,332
(6) 過去勤務債務の費用処理額	194	145
(7) 厚生年金基金掛金 (千円)	142,200	153,906
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	364,703	359,237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3 月31日現在)

年金資産の額	131,959,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円
差引額	<u>△8,011,696千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年 3 月31日現在)

2.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5
月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147,823</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">460,470</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,206</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">63,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,075,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">932,674</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">△5,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△348,770</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△34,679</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">△6,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△400,782</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">531,892</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,543</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,047</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,698</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	26,480千円	賞与引当金	147,823	退職給付引当金	460,470	役員退職慰労引当金	193,206	棚卸資産評価減	-	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	63,646	その他	88,129	<hr/>		繰延税金資産小計	1,075,716	評価性引当額	△143,041	<hr/>		繰延税金資産合計	932,674	有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△5,617	その他有価証券評価差額金	△348,770	在外子会社の留保利益金	△34,679	連結会社間内部利益消去	△6,017	その他	△5,698	<hr/>		繰延税金負債合計	△400,782	<hr/>		繰延税金資産の純額	531,892		(千円)		流動資産－繰延税金資産	266,543		固定資産－繰延税金資産	271,047		固定負債－繰延税金負債	5,698		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,907</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">82,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">987,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126,286</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860,793</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">△4,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△117,396</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△59,575</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">△4,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,809</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△190,413</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">670,379</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,019</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">394,169</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,809</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> </table>	未払事業税	14,027千円	賞与引当金	142,653	退職給付引当金	366,250	役員退職慰労引当金	201,907	棚卸資産評価減	15,513	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	82,892	その他	67,873	<hr/>		繰延税金資産小計	987,079	評価性引当額	△126,286	<hr/>		繰延税金資産合計	860,793	有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△4,735	その他有価証券評価差額金	△117,396	在外子会社の留保利益金	△59,575	連結会社間内部利益消去	△4,897	その他	△3,809	<hr/>		繰延税金負債合計	△190,413	<hr/>		繰延税金資産の純額	670,379		(千円)		流動資産－繰延税金資産	280,019		固定資産－繰延税金資産	394,169		固定負債－繰延税金負債	3,809		法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	1.0	法人税額の特別控除額	△2.2	在外子会社の税率差異	△5.2	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6
未払事業税	26,480千円																																																																																																																																						
賞与引当金	147,823																																																																																																																																						
退職給付引当金	460,470																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	193,206																																																																																																																																						
棚卸資産評価減	-																																																																																																																																						
減損損失	95,959																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	63,646																																																																																																																																						
その他	88,129																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,075,716																																																																																																																																						
評価性引当額	△143,041																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	932,674																																																																																																																																						
有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△5,617																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△348,770																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金	△34,679																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	△6,017																																																																																																																																						
その他	△5,698																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△400,782																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	531,892																																																																																																																																						
	(千円)																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	266,543																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	271,047																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	5,698																																																																																																																																						
未払事業税	14,027千円																																																																																																																																						
賞与引当金	142,653																																																																																																																																						
退職給付引当金	366,250																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	201,907																																																																																																																																						
棚卸資産評価減	15,513																																																																																																																																						
減損損失	95,959																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	82,892																																																																																																																																						
その他	67,873																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	987,079																																																																																																																																						
評価性引当額	△126,286																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	860,793																																																																																																																																						
有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△4,735																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△117,396																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金	△59,575																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	△4,897																																																																																																																																						
その他	△3,809																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△190,413																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	670,379																																																																																																																																						
	(千円)																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	280,019																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	394,169																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	3,809																																																																																																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																																																																						
法人税額の特別控除額	△2.2																																																																																																																																						
在外子会社の税率差異	△5.2																																																																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1																																																																																																																																						
その他	△0.3																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,976,422	1,401,686	679,025	1,145,098	—	16,202,233	—	16,202,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,917,901	176,591	2,533	233	510,561	2,607,823	(2,607,823)	—
計	14,894,324	1,578,278	681,559	1,145,332	510,561	18,810,056	(2,607,823)	16,202,233
営業費用	13,565,214	1,429,687	651,751	1,016,614	490,990	17,154,257	(2,712,339)	14,441,918
営業利益	1,329,110	148,591	29,807	128,718	19,571	1,655,798	104,516	1,760,315
II 資産	20,787,904	1,977,713	377,817	511,965	912,909	24,568,309	(1,069,688)	23,498,620

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,812,170	1,517,205	757,815	1,659,244	—	16,746,437	—	16,746,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,864	210,218	1,784	—	779,297	3,468,166	(3,468,166)	—
計	15,289,035	1,727,424	759,600	1,659,244	779,297	20,214,603	(3,468,166)	16,746,437
営業費用	14,004,101	1,567,310	723,085	1,466,917	688,753	18,450,168	(3,357,138)	15,093,029
営業利益	1,284,933	160,114	36,514	192,327	90,544	1,764,435	(111,027)	1,653,407
II 資産	20,178,686	1,933,797	399,078	676,076	1,396,505	24,584,144	(1,186,847)	23,397,296

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより「日本」の営業費用が30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用が23,801千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社は平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が64,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,546,806	738,221	1,214,689	241,007	4,740,725
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	16,202,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.7	4.6	7.5	1.5	29.3

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,723,559	818,407	1,754,437	218,767	5,515,171
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	16,746,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	4.9	10.5	1.3	32.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,313.38円	1株当たり純資産額	1,340.78円
1株当たり当期純利益金額	80.16円	1株当たり当期純利益金額	66.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,114,344	919,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,114,344	919,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,034,930		3,425,925		
2. 受取手形	※3	2,354,732		2,239,611		
3. 売掛金	※1	2,886,142		2,813,416		
4. 商品		37,567		22,999		
5. 製品		790,721		776,898		
6. 原材料		907,484		942,344		
7. 仕掛品		544,788		528,809		
8. 貯蔵品		188,123		170,944		
9. 前渡金		2,090		—		
10. 前払費用		33,872		26,599		
11. 繰延税金資産		191,363		192,539		
12. 短期貸付金		147,234		95,407		
13. その他		98,496		52,516		
貸倒引当金		△1,634		△517		
流動資産合計		11,215,915	48.9	11,287,495	50.6	71,580

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,089,793		4,053,929			
減価償却累計額		2,284,925	1,804,868	2,307,335	1,746,594		
(2) 構築物		407,327		386,116			
減価償却累計額		328,828	78,499	323,854	62,262		
(3) 機械及び装置		13,614,903		13,943,932			
減価償却累計額		10,738,194	2,876,709	11,044,151	2,899,781		
(4) 車両運搬具		112,027		108,752			
減価償却累計額		73,403	38,623	79,461	29,290		
(5) 工具、器具及び備品		1,067,173		1,100,870			
減価償却累計額		862,626	204,546	887,232	213,637		
(6) 土地			1,932,870		1,800,308		
(7) 建設仮勘定			167,652		144,233		
有形固定資産合計			7,103,770	31.0	6,896,107	30.9	△207,662
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			12,105		12,105		
(2) ソフトウェア			31,903		38,532		
(3) 電話加入権			8,500		8,500		
無形固定資産合計			52,509	0.2	59,138	0.3	6,628
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,570,486		899,950		
(2) 関係会社株式			849,394		849,394		
(3) 出資金			270		270		
(4) 関係会社出資金			732,239		732,239		
(5) 従業員長期貸付金			28,571		21,490		
(6) 関係会社長期貸付金			566,832		580,986		
(7) 破産更生債権等			1,875		1,747		
(8) 長期前払費用			10,175		8,541		
(9) 繰延税金資産			309,185		456,636		
(10) 長期性預金			300,000		300,000		
(11) その他			210,201		209,738		
貸倒引当金			△5,054		△4,807		
投資その他の資産合計			4,574,177	19.9	4,056,185	18.2	△517,991
固定資産合計			11,730,457	51.1	11,011,431	49.4	△719,025
資産合計			22,946,373	100.0	22,298,927	100.0	△647,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	1,340,791		1,349,739		
2. 買掛金		565,935		579,848		
3. 未払金		445,963		399,781		
4. 未払費用		107,887		83,190		
5. 未払法人税等		288,409		98,616		
6. 前受金		8,556		4,224		
7. 預り金		112,087		98,968		
8. 賞与引当金		366,539		353,780		
9. 設備購入支払手形	※3	212,824		57,326		
10. その他		44,826		1,170		
流動負債合計		3,493,820	15.2	3,026,645	13.6	△467,175
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,154,060		917,922		
2. 役員退職慰労引当金		484,226		506,034		
固定負債合計		1,638,286	7.2	1,423,956	6.4	△214,330
負債合計		5,132,107	22.4	4,450,601	20.0	△681,505
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,142,500	9.3	2,142,500	9.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,167,890		2,167,890		
資本剰余金合計		2,167,890	9.5	2,167,890	9.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		535,625		535,625		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10,300,000		10,300,000		
繰越利益剰余金		2,343,432		2,748,440		
利益剰余金合計		13,179,057	57.4	13,584,065	60.9	405,008
4. 自己株式		△207,871	△0.9	△208,039	△0.9	△168
株主資本合計		17,281,575	75.3	17,686,415	79.3	404,839
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		532,690	2.3	161,910	0.7	△370,779
評価・換算差額等合計		532,690	2.3	161,910	0.7	△370,779
純資産合計		17,814,265	77.6	17,848,325	80.0	34,060
負債純資産合計		22,946,373	100.0	22,298,927	100.0	△647,445

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		14,429,011		14,854,004		
2. 商品売上高		451,949	14,880,961	421,614	15,275,618	394,657
100.0						
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		779,277		790,721		
(2) 当期製品製造原価		7,977,453		8,181,367		
(3) 当期製品仕入高		1,642,980		1,758,622		
合計		10,399,711		10,730,710		
(4) 他勘定振替高	※1	1,123		2,225		
(5) 製品期末たな卸高		790,721		776,898		
製品売上原価		9,607,867		9,951,587		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		17,783		37,567		
(2) 当期商品仕入高		402,332		345,646		
合計		420,116		383,214		
(3) 商品期末たな卸高		37,567		22,999		
商品売上原価		382,548	9,990,415	360,214	10,311,802	321,386
67.1						
売上総利益			4,890,545		4,963,816	73,271
32.9						
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費		243,751		246,263		
2. 広告宣伝費		99,087		118,189		
3. 役員賞与・報酬		229,068		253,137		
4. 従業員給与		884,626		952,576		
5. 従業員賞与		243,323		256,664		
6. 賞与引当金繰入額		127,427		131,417		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25,000		29,468		
8. 退職給付費用		123,006		126,199		
9. 法定福利費		151,807		170,859		
10. 福利厚生費		23,624		29,176		
11. 旅費交通費		191,829		202,800		
12. 交際費		22,558		21,132		
13. 通信費		51,264		50,451		
14. 事務用消耗品費		44,367		49,718		
15. 賃借料		64,779		61,999		
16. 修繕費		60,408		57,951		
17. 減価償却費		79,750		88,017		
18. 開発研究費	※3	413,080		358,434		
19. その他		491,057	3,569,817	484,222	3,688,680	118,863
24.0						
営業利益			1,320,728		1,275,135	△45,592
8.9						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	48,984		48,178		
2. 有価証券利息		3,343		3,060		
3. 受取配当金	※2	27,014		149,693		
4. 受取保険配当金		498		8,171		
5. その他		16,057	95,898	15,003	224,107	1.5
V 営業外費用						
1. 売上割引		32,010		32,922		
2. 為替差損		26,009		263,666		
3. デリバティブ評価損		146		—		
4. その他		1,208	59,374	1,011	297,600	1.9
経常利益			1,357,252		1,201,642	7.9
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		4,421		1,340		
2. 固定資産売却益	※4	195		3,175		
3. 投資有価証券売却益		117,886	122,503	361,813	366,329	2.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	2,959		359,571		
2. 固定資産除却損	※6	28,921	31,880	45,509	405,081	2.7
税引前当期純利益			1,447,875		1,162,890	7.6
法人税、住民税及び事業税		486,898		341,498		
法人税等調整額		73,134	560,032	82,747	424,245	2.8
当期純利益			887,842		738,645	4.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成18年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	1,911,890	12,747,515	△207,375	16,850,529	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)1						△243,284	△243,284		△243,284	
剰余金の配当 (注)2						△139,016	△139,016		△139,016	
役員賞与(注)1						△74,000	△74,000		△74,000	
当期純利益						887,842	887,842		887,842	
自己株式の取得								△495	△495	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	431,541	431,541	△495	431,046	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,343,432	13,179,057	△207,871	17,281,575	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	612,657	612,657	17,463,186
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			△243,284
剰余金の配当 (注)2			△139,016
役員賞与(注)1			△74,000
当期純利益			887,842
自己株式の取得			△495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△79,966	△79,966	△79,966
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,966	△79,966	351,079
平成19年3月31日残高 (千円)	532,690	532,690	17,814,265

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月開催の取締役会決議による中間配当であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,343,432	13,179,057	△207,871	17,281,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△333,636	△333,636		△333,636	
当期純利益						738,645	738,645		738,645	
自己株式の取得								△168	△168	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	405,008	405,008	△168	404,839	
平成20年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,748,440	13,584,065	△208,039	17,686,415	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	532,690	532,690	17,814,265
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△333,636
当期純利益			738,645
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△370,779	△370,779	△370,779
事業年度中の変動額合計 (千円)	△370,779	△370,779	34,060
平成20年3月31日残高 (千円)	161,910	161,910	17,848,325

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (建物附属設備を含む) 3年～50年 機械及び装置 10年～17年	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (建物附属設備を含む) 3年～50年 機械及び装置 10年～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,814,265千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 918,753千円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P. T. カネフサ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">47,236千円</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 184,216千円 支払手形 250,371 設備購入支払手形 51,917</p>	保証先	保証金額	内容	P. T. カネフサ インドネシア	47,236千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)	<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 953,943千円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P. T. カネフサ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">40,068千円</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3</p>	保証先	保証金額	内容	P. T. カネフサ インドネシア	40,068千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)
保証先	保証金額	内容											
P. T. カネフサ インドネシア	47,236千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)											
保証先	保証金額	内容											
P. T. カネフサ インドネシア	40,068千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 開発研究費 845千円 その他 278 合計 1,123	※1	他勘定振替高の内訳 開発研究費 1,205千円 その他 1,019 合計 2,225
※2	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 45,599千円	※2	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 41,302千円 受取配当金 114,100千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 413,080千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 358,434千円
※4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 73千円 車両運搬具 121 合計 195	※4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,040千円 車両運搬具 1,135 合計 3,175
※5	固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,655千円 車両運搬具 248 工具、器具及び備品 55 合計 2,959	※5	固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,953千円 車両運搬具 112 土地 356,506 合計 359,571
※6	固定資産除却損の内訳 建物 4,160千円 構築物 693 機械及び装置 19,814 車両運搬具 177 工具、器具及び備品 4,075 合計 28,921	※6	固定資産除却損の内訳 建物 4,422千円 構築物 8,358 機械及び装置 28,223 車両運搬具 21 工具、器具及び備品 4,483 合計 45,509

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	408,042	400	—	408,442
合計	408,042	400	—	408,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	408,442	191	—	408,633
合計	408,442	191	—	408,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	62,370	39,968	22,402	車両運搬具	40,896	27,607	13,289
合計	62,370	39,968	22,402	合計	40,896	27,607	13,289
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,115千円	1年内			6,870千円
1年超			13,286	1年超			6,419
合計			22,402	合計			13,289
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,844千円	支払リース料			9,112千円
減価償却費相当額			14,844千円	減価償却費相当額			9,112千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,732千円	1年内			9,820千円
1年超			5,010	1年超			32,404
合計			6,743	合計			42,225
(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日) 及び当事業年度 (平成20年3月31日) における、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">460,470</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,206</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">64,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,345</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,036,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△181,201</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">854,937</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">△5,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△348,770</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△354,387</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">500,549</td></tr> </table>	未払事業税	26,374千円	賞与引当金	146,249	退職給付引当金	460,470	役員退職慰労引当金	193,206	棚卸資産評価減	-	減損損失	95,959	関係会社株式評価損	64,532	その他	49,345	<hr/>		繰延税金資産小計	1,036,138	評価性引当額	△181,201	<hr/>		繰延税金資産合計	854,937	有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△5,617	その他有価証券評価差額金	△348,770	<hr/>		繰延税金負債合計	△354,387	<hr/>		繰延税金資産の純額	500,549	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141,158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,907</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">64,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,030</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">952,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△181,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">771,307</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">△4,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△117,396</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△122,131</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">649,175</td></tr> </table>	未払事業税	13,955千円	賞与引当金	141,158	退職給付引当金	366,250	役員退職慰労引当金	201,907	棚卸資産評価減	15,513	減損損失	95,959	関係会社株式評価損	64,532	その他	53,030	<hr/>		繰延税金資産小計	952,309	評価性引当額	△181,001	<hr/>		繰延税金資産合計	771,307	有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△4,735	その他有価証券評価差額金	△117,396	<hr/>		繰延税金負債合計	△122,131	<hr/>		繰延税金資産の純額	649,175
未払事業税	26,374千円																																																																												
賞与引当金	146,249																																																																												
退職給付引当金	460,470																																																																												
役員退職慰労引当金	193,206																																																																												
棚卸資産評価減	-																																																																												
減損損失	95,959																																																																												
関係会社株式評価損	64,532																																																																												
その他	49,345																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,036,138																																																																												
評価性引当額	△181,201																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	854,937																																																																												
有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△5,617																																																																												
その他有価証券評価差額金	△348,770																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△354,387																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	500,549																																																																												
未払事業税	13,955千円																																																																												
賞与引当金	141,158																																																																												
退職給付引当金	366,250																																																																												
役員退職慰労引当金	201,907																																																																												
棚卸資産評価減	15,513																																																																												
減損損失	95,959																																																																												
関係会社株式評価損	64,532																																																																												
その他	53,030																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	952,309																																																																												
評価性引当額	△181,001																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	771,307																																																																												
有税で計上した製造原価のうち期 未たな卸資産相当額	△4,735																																																																												
その他有価証券評価差額金	△117,396																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△122,131																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	649,175																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	1.2	法人税額の特別控除額	△2.8	外国税額控除額	△2.5	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																												
法人税額の特別控除額	△2.8																																																																												
外国税額控除額	△2.5																																																																												
その他	0.4																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281.46円	1株当たり純資産額	1,283.93円
1株当たり当期純利益金額	63.87円	1株当たり当期純利益金額	53.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	887,842	738,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	887,842	738,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 柳瀬 敏行 (現 総務部副参与)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 藤本 佳夫

③ 就任予定日

平成20年6月26日